



## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東  
 コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-222-0555  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月21日 配当支払開始予定日 2023年9月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	22,859	6.5	1,829	16.5	1,839	15.1	1,142	17.7
2022年6月期	21,467	5.3	1,570	13.2	1,598	14.5	971	5.4

(注) 包括利益 2023年6月期 1,187百万円 (24.9%) 2022年6月期 950百万円 (△2.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	29.27	—	8.2	10.7	8.0
2022年6月期	24.58	—	7.2	9.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	17,775	14,139	79.5	364.73
2022年6月期	16,680	13,740	82.4	347.47

(参考) 自己資本 2023年6月期 14,139百万円 2022年6月期 13,740百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	1,939	1,730	△537	9,185
2022年6月期	1,578	△1,946	△708	6,050

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	—	—	25.00	25.00	494	50.9	3.7
2023年6月期	—	—	—	14.00	14.00	542	47.8	3.9
2024年6月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00		52.6	

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,300	10.7	1,880	2.7	1,880	2.2	1,180	3.2	30.44

（注）現在入手可能な情報に基づき通期の業績予想を開示しております。今後の状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	44,532,192株	2022年6月期	44,532,192株
② 期末自己株式数	2023年6月期	5,764,350株	2022年6月期	4,986,376株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	39,050,388株	2022年6月期	39,517,458株

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	13,932	7.2	1,179	20.3	1,425	17.3	1,020	14.8
2022年6月期	12,995	4.5	981	27.5	1,215	18.5	888	11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	26.12	—
2022年6月期	22.49	—

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	15,600	13,070	83.8	337.14
2022年6月期	14,708	12,806	87.1	323.83

（参考）自己資本 2023年6月期 13,070百万円 2022年6月期 12,806百万円

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法等）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また当社は、2023年8月10日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年7月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりました。一方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、引き続き物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は緩やかに増加しております。引き続き中期経営計画に基づき今後の成長に向けた積極的な投資を行ってまいります。

当社グループは、2022年6月期から2024年6月期の3年にわたる第6次中期経営計画「Acceleration of growth to 50th～(通称:アクセル50)」を掲げ、最終年度である2024年6月期に売上高230億円、営業利益17億円を達成すべく、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大を目指しております。

「アクセル50」の達成に向け、以下の5項目を経営方針として策定し、活動を行っております。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
- ②特化型SEの育成推進
- ③サステナビリティ活動の強化
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大

当連結会計年度における活動・成果は以下のとおりであります。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
  - ・新たな技術領域へのチャレンジとして、クラウドプラットフォームやクラウドサービス、デジタルツインコンピューティング等の技術教育と習得の強化を継続して行いました。
  - ・新たな事業領域として、自動車関連事業においてはITS(高度道路交通システム)やADAS(先進運転支援システム)への取組みに加え、MaaS(Mobility as a Service)領域への参画を行ってまいりました。
- ②特化型SEの育成推進
  - ・技術分野においては、益々増加しているクラウドサービスを使用した案件の更なる獲得を目指し、当該知識や技術を必要とする部門の社員を対象として、特別カリキュラムにて社内教育を継続して実施しました。その結果、目標としていたクラウドサービス関連資格を取得することができました。
  - ・マネジメント分野においては、PMP(プロジェクトマネジメント・プロフェッショナル)の取得推進とマネジメントのスペシャリストを育成するプログラムであるPMメンタリングを継続して実施いたしました。
- ③サステナビリティ活動の強化
  - ・女性活躍推進室が社員向けセミナー「IT業界で働く醍醐味について」を開催し、今後のIT業界と女性の役割、Well-Being等について啓蒙を図りました。
  - ・気候変動関連リスク及び機会が当社の事業活動や収益等に与える影響を経営課題と捉え、ガバナンス(Governance)、戦略(Strategic)、リスク管理(Risk Management)、指標と目標(Metrics and Targets)の各項目に沿って、必要なデータ収集と分析を含め対応策の検討を継続して実施いたしました。
  - ・本年度より、温室効果ガス(GHG)排出量を排出原単位で把握し、削減のアクションを効果的に行うことを目的として、GHG排出量可視化プラットフォームの運用を開始いたしました。
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
  - ・主要なお客様における既存事業領域の深耕、規模拡大を推進しお客様の事業拡大に貢献しております。
  - ・営業統括本部が主体となり長期的な視野に立つ受注モニタリングの取組みを継続して実施いたしました。
  - ・IT業界の要員不足が顕著となる中、お客様の旺盛な情報化ニーズの期待に応えるべく、ビジネスパートナー様との連携を一層強化いたしました。

## ⑤プライムビジネスの更なる拡大

- ・営業統括本部人員を増員し、製品・サービスの営業力強化、お客様の問題解決を図るための提案型営業による受注拡大を推進いたしました。
- ・製品ビジネスにおける営業組織の集約を活かし、既存顧客に対する他製品の詳細な説明を含めた提案を実施するなど、クロスセルを推進いたしました。
- ・当社は経済産業省、一般社団法人サービスデザイン推進協議会によって運用されている「IT導入補助金2023」のIT導入支援事業者として登録されました。また、当社製品が補助対象製品として認定されました。

当連結会計年度における連結業績につきましては、情報・通信、公共分野の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は22,859百万円(前期比6.5%増)となりました。利益につきましては、売上高の増収、新たな高収益案件の獲得等により、調達コスト上昇や当社の本社移転による費用増加を吸収し、営業利益は1,829百万円(前期比16.5%増)、経常利益は1,839百万円(前期比15.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,142百万円(前期比17.7%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

## ①システム開発

情報・通信、公共分野の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は19,859百万円(前期比7.4%増)となりました。

## ②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信、公共分野における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1,036百万円(前期比0.5%増)となりました。

## ③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システム、ホテル・旅館向け売掛金管理システムの受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は690百万円(前期比0.5%増)となりました。

## ④その他

運用保守案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1,272百万円(前期比0.8%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,133百万円増加し、14,464百万円となりました。主な要因は、有価証券が1,542百万円減少したものの、現金及び預金が3,634百万円、契約資産が91百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,037百万円減少し、3,311百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が534百万円、有形固定資産が288百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,095百万円増加し、17,775百万円となりました。

## ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ701百万円増加し、3,570百万円となりました。主な要因は、短期借入金が249百万円、未払法人税等が209百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、65百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ697百万円増加し、3,636百万円となりました。

## ③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、14,139百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が294百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が648百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (2022年6月期)	当連結会計年度 (2023年6月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578百万円	1,939百万円	360百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,946百万円	1,730百万円	3,676百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708百万円	△537百万円	170百万円
現金及び現金同等物の期末残高	6,050百万円	9,185百万円	3,134百万円

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ360百万円収入が増加し、1,939百万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前当期純利益1,771百万円、仕入債務の増加額82百万円であります。主な支出内訳は、法人税等の支払額447百万円、棚卸資産の増加額30百万円であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,676百万円収入が増加し、1,730百万円の収入となりました。主な収入内訳は、有価証券の償還による収入2,512百万円、定期預金の払戻による収入800百万円であります。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出1,100百万円、有価証券の取得による支出600百万円であります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ170百万円支出が減少し、537百万円の支出となりました。主な支出内訳は、配当金の支払額492百万円、自己株式の取得による支出294百万円であります。主な収入内訳は短期借入金の純増加額249百万円であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,134百万円増加し、9,185百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	80.7	81.9	80.6	82.4	79.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.4	88.5	83.7	86.9	135.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.7	0.1	0.8	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	394.4	1,719.9	620.5	987.2	1,111.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済につきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、今後も緩やかな回復が続くことが期待されております。また、顧客のソフトウェア関連の設備投資は緩やかに増加していくものと考えております。

このような状況の中、当社グループにおいては社員をはじめ当社事業に従事する関係者の健康や安全を最優先としつつ、環境の変化に迅速に対応し、事業への影響を抑えるとともに、中長期的な成長に向けて、経営方針に沿って立案した各種施策を積極的に実行してまいります。

当社グループは現在、継続的な成長を目指して、事業環境や現状を勘案した上で、2022年6月期から2024年6月期までの3カ年の「第6次中期経営計画」を実行中です。本計画では2022年6月期を基準に毎年10億円ずつ増収し、最終年度である2024年6月期において、売上高は230億円、営業利益は17億円の達成を目標としておりました。

今般、本計画の2年目である2023年6月期において、売上高228億円、営業利益は18億円超を達成したこと、2023年7月よりグループ入りした日伸ソフトウェア株式会社が連結業績に寄与することとなるため、最終年度である2024年6月期における計画の見直しを行い、売上高は253億円、営業利益は18.8億円を目指すことといたしました。

2024年6月期の1株当たり配当金につきましては、前述しました利益計画の引上げ、また株主還元をより積極的に行うことを目的として、1株につき2円の増配とし、16円を予想しております。

引き続き目標達成のため各種取り組みを積極的に実施してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,450,841	10,085,490
売掛金	3,104,220	3,029,467
契約資産	419,835	511,409
有価証券	2,112,923	570,122
商品及び製品	1,656	9,874
仕掛品	6,636	31,748
原材料及び貯蔵品	6,342	3,466
その他	228,679	223,013
流動資産合計	12,331,136	14,464,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	494,495	433,153
減価償却累計額	△123,362	△99,763
建物及び構築物(純額)	371,132	333,389
土地	223,459	—
建設仮勘定	5,000	—
その他	237,573	238,766
減価償却累計額	△157,242	△180,836
その他(純額)	80,330	57,929
有形固定資産合計	679,922	391,319
無形固定資産		
ソフトウェア	462,355	383,164
のれん	451,976	362,922
その他	21,120	21,120
無形固定資産合計	935,451	767,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,609	1,129,797
繰延税金資産	228,570	262,498
その他	841,106	763,270
貸倒引当金	△794	△2,722
投資その他の資産合計	2,733,492	2,152,844
固定資産合計	4,348,866	3,311,371
資産合計	16,680,002	17,775,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	756,505	839,476
短期借入金	280,015	530,006
未払金	476,325	541,888
未払法人税等	263,163	472,975
契約負債	93,310	84,506
賞与引当金	440,958	434,904
その他	558,796	666,907
流動負債合計	2,869,075	3,570,665
固定負債		
退職給付に係る負債	42,822	45,758
その他	27,234	19,774
固定負債合計	70,057	65,532
負債合計	2,939,133	3,636,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,486,241	2,486,327
利益剰余金	10,136,358	10,784,976
自己株式	△1,200,049	△1,494,070
株主資本合計	13,692,778	14,047,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,516	84,168
為替換算調整勘定	5,574	8,134
その他の包括利益累計額合計	48,091	92,302
純資産合計	13,740,869	14,139,765
負債純資産合計	16,680,002	17,775,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	21,467,114	22,859,362
売上原価	17,070,489	17,985,512
売上総利益	4,396,625	4,873,849
販売費及び一般管理費		
役員報酬	277,266	285,404
給料及び手当	857,321	896,489
賞与引当金繰入額	64,969	55,434
福利厚生費	207,742	214,383
支払手数料	130,783	195,457
募集費	68,506	71,143
減価償却費	135,990	170,573
賃借料	242,731	256,337
のれん償却額	89,053	89,053
その他	751,993	809,590
販売費及び一般管理費合計	2,826,359	3,043,867
営業利益	1,570,266	1,829,982
営業外収益		
受取利息	11,124	13,861
受取配当金	18,898	16,998
受取保険金	7,501	—
その他	20,339	9,002
営業外収益合計	57,864	39,862
営業外費用		
支払利息	1,669	1,620
長期前払費用償却	16,393	17,761
為替差損	9,074	3,695
その他	2,848	6,998
営業外費用合計	29,986	30,076
経常利益	1,598,144	1,839,767
特別利益		
固定資産売却益	—	21,693
投資有価証券売却益	17,228	17,330
特別利益合計	17,228	39,023
特別損失		
固定資産売却損	—	46,240
減損損失	24,248	42,166
出資金評価損	—	18,637
事務所移転費用	180,205	—
特別損失合計	204,454	107,044
税金等調整前当期純利益	1,410,918	1,771,747
法人税、住民税及び事業税	443,927	675,225
法人税等調整額	△4,294	△46,419
法人税等合計	439,633	628,805
当期純利益	971,285	1,142,941
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	971,285	1,142,941

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	971,285	1,142,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,323	41,651
為替換算調整勘定	5,574	2,560
その他の包括利益合計	△20,749	44,211
包括利益	950,536	1,187,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	950,536	1,187,153
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,463,693	9,543,037	△1,241,655	13,035,303
当期変動額					
剰余金の配当			△377,964		△377,964
親会社株主に帰属する当期純利益			971,285		971,285
自己株式の取得				△1,210	△1,210
自己株式の処分		22,548		42,816	65,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22,548	593,321	41,605	657,474
当期末残高	2,270,228	2,486,241	10,136,358	△1,200,049	13,692,778

	その他の包括利益 累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	68,840	—	68,840	13,104,143
当期変動額				
剰余金の配当				△377,964
親会社株主に帰属する当期純利益				971,285
自己株式の取得				△1,210
自己株式の処分				65,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,323	5,574	△20,749	△20,749
当期変動額合計	△26,323	5,574	△20,749	636,725
当期末残高	42,516	5,574	48,091	13,740,869

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,486,241	10,136,358	△1,200,049	13,692,778
当期変動額					
剰余金の配当			△494,322		△494,322
親会社株主に帰属する当期純利益			1,142,941		1,142,941
自己株式の取得				△294,134	△294,134
自己株式の処分		86		113	200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	86	648,618	△294,020	354,684
当期末残高	2,270,228	2,486,327	10,784,976	△1,494,070	14,047,462

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,516	5,574	48,091	13,740,869
当期変動額				
剰余金の配当				△494,322
親会社株主に帰属する当期純利益				1,142,941
自己株式の取得				△294,134
自己株式の処分				200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,651	2,560	44,211	44,211
当期変動額合計	41,651	2,560	44,211	398,896
当期末残高	84,168	8,134	92,302	14,139,765

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,410,918	1,771,747
減価償却費	172,015	216,993
事務所移転費用	180,205	—
減損損失	24,248	42,166
のれん償却額	89,053	89,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	1,927
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,396	△6,054
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,353	2,935
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,228	△17,330
受取利息及び受取配当金	△30,023	△30,860
支払利息	1,669	1,620
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	392,915	△16,778
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,178	△30,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,594	82,971
未払金の増減額 (△は減少)	△203,063	46,913
その他	170,625	203,674
小計	2,201,180	2,358,527
利息及び配当金の受取額	30,499	29,978
利息の支払額	△1,598	△1,744
法人税等の支払額	△471,703	△447,589
事務所移転費用の支払額	△180,205	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,172	1,939,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△800,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	800,000	800,000
有価証券の取得による支出	△1,500,000	△600,000
有価証券の償還による収入	1,100,000	2,512,300
有形固定資産の取得による支出	△256,462	△9,093
有形固定資産の売却による収入	137,337	209,466
無形固定資産の取得による支出	△150,086	△114,850
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△295,551
投資有価証券の売却による収入	62,618	235,196
投資有価証券の償還による収入	120,000	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,247,604	—
その他	87,422	△7,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,946,774	1,730,212
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△299,997	249,990
長期借入金の返済による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△1,210	△294,763
配当金の支払額	△376,861	△492,743
その他	38	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708,030	△537,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,578	2,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,081,212	3,134,648
現金及び現金同等物の期首残高	7,132,053	6,050,841
現金及び現金同等物の期末残高	6,050,841	9,185,490

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,543,476千円	システム開発等
株式会社日立製作所	2,296,036千円	システム開発等

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,460,097千円	システム開発等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	347円47銭	364円73銭
1株当たり当期純利益	24円58銭	29円27銭

(注) 1 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	971,285	1,142,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	971,285	1,142,941
普通株式の期中平均株式数(株)	39,517,458	39,050,388

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,740,869	14,139,765
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,740,869	14,139,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	39,545,816	38,767,842

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2023年6月5日開催の取締役会において、日伸ソフトウェア株式会社（以下、日伸ソフトウェアという。）の発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該譲渡契約に基づき2023年7月3日に同社の株式を取得しております。

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日伸ソフトウェア株式会社

事業の内容 ソフトウェア受託開発、保守、ネットワーク事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは2022年6月期から2024年6月期の3ヵ年にわたる第6次中期経営計画「Acceleration of growth to 50th～（通称：アクセル50）」を掲げ、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業環境としては、ソフトウェア開発を中心としてお客様からのIT需要は引き続き旺盛であり、システム開発における技術的・量的側面のニーズは増加しております。一方で労働人口の減少やIT技術の高度化、お客様が取り組まれるDX（デジタルトランスフォーメーション）への支援がより求められている背景もあり、IT人材の確保や優秀な開発技術者の育成が重要課題と認識しております。

日伸ソフトウェアは1984年の設立以来、制御系、通信系をはじめとしたソフトウェア開発（システム設計、製造、構築、保守運用）における豊富な取引実績を有しております。また、さまざまなお客様の業務システムや財務システム等、基幹系のシステム構築に関する業務ノウハウに強みを持っております。

このたび、当社が日伸ソフトウェアを子会社化することにより、必要とする技術領域や産業分野において両社の技術者のスキルアップや顧客層の拡大に取り組み、相互の更なる成長・発展を目指すことで、お客様への提供価値をより高めていくことを目的とします。

## (3) 企業結合日 2023年7月3日

## (4) 企業結合の法的形式 株式の取得

## (5) 結合後企業の名称 日伸ソフトウェア株式会社

## (6) 取得する議決権比率 100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## 2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,280,000千円
取得原価		2,280,000千円

## 3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等	62,650千円
---------------	----------

## 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

#### 4. その他 役員の異動

##### ①代表者の異動

該当事項はありません。

##### ②取締役の異動 (2023年9月21日付予定)

###### (a) 新任取締役候補者

新役職名	氏名	現役職名
取締役 (社外取締役)	花川 典子	—

###### (b) 退任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
—	高見沢 正巳	取締役

##### ③監査役の異動 (2023年9月21日付予定)

###### (a) 新任監査役候補者

新役職名	氏名	現役職名
監査役 (社外監査役)	秋山 達也	—
監査役 (社外監査役)	吉野 松樹	—

###### (b) 退任予定監査役

新役職名	氏名	現役職名
—	嶋立 直路	監査役 (社外監査役)
—	松尾 俊博	監査役 (社外監査役)

##### ④補欠監査役の選任 (2023年9月21日付予定)

###### (a) 補欠監査役候補者

新役職名	氏名	現役職名
補欠監査役	重山 都彦	—